

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績 (R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) ひとに寄り添い、支え合う 気運の醸成	①ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	相談支援コーディネーター養成研修事業	1,292	1,272	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R6(2024).7.5～R6(2024).11.29 修了者 47名 研修日程:上記期間のうち6日間 延べ30時間	保健福祉課
		包括的支援体制構築促進事業	356	70	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	・令和6(2024)年度とちまる地域共生社会推進研修会開催 R6(2024).7.12 栃木総合文化センター特別会議室 参加者103名 R6(2024).10.2 栃木総合文化センター特別会議室 参加者 84名	保健福祉課
		重層的支援体制整備事業交付金	110,834	63,799	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(宇都宮市、栃木市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、市貝町、壬生町、野木町、高根沢町、那珂川町の11市町)に交付	保健福祉課
		小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)【再掲】	—	230	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	・R7(2025).2.10「地域共生社会シンポジウム」開催(参加者約125名) ・有識者等による特別講演、パネルディスカッションを実施	保健福祉課
	②人権尊重理念の理解促進	人権啓発事業【再掲】	10,720	10,378	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を十分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2024」の開催 当日イベント:R6(2024).11.16、参加人数300人 WEBサイト:R6(2024).9.1～R7(2025).1.31、閲覧数8,447回 ・啓発資料の作成・配布 ・新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権男女共同参画課
		認知症サポーター養成事業【再掲】	212	134	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	・認知症サポーター養成講座 開催回数:9回 748名 ・キャラバン・メイト養成講座 開催日:R6(2023).6.4 受講者数:92名	高齢対策課
		認知症の人と家族に対する支援事業【再掲】	3,345	2,423	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業、認知症の日本人による認知症カフェの開催を行う。	・電話相談事業 106件 ・来所相談 97件 ・家族介護者研修会 開催日:R7(2025).3.24 ・出張どこでも認知症カフェの開催 開催日:R7(2025).3.14 開催場所:下野市 参加者:30名 開催日:R7(2025).3.27 開催場所:日光市 参加者:16名 開催日:R7(2025).3.28 開催場所:益子町 参加者:19名	高齢対策課
		こどもの権利擁護サポート事業費	9,363	2,156	こどもの意見表明をサポートする独立機関・支援員の設置等	一時保護所を対象に意見表明等支援事業を実施	こども政策課
		人権教育推進の手引の作成【再掲】	0	0	県教育委員会の人権教育推進の基本的な考え方や主要施策を掲載した指導資料を作成し、本県における人権教育を推進する。	県内の小・中・高・特別支援学校、各市町教育委員会、関係機関等に2,350部配布	教育政策課
		児童虐待に対応するための研修会	38	40	幼・保・小・中・高・特別支援学校の管理職等を対象に、児童虐待の現状についての理解を深めるとともに、早期発見や関係機関との連携の在り方など、組織として対応する能力を高めるための研修会を開催する。	・講話:「子どもの事実から『人権』を視点に学校づくりを問い直す」 ・講師:大阪市立大空小学校初代校長 木村 泰子 氏 ・参加者数 441名	教育政策課
		人権教育指導者一般研修	395 (人権教育地区別指導者研修と合計)	351	全ての県民が様々な人権問題についての正しい理解と認識を深め、人権教育を効果的に推進する指導者を育成するための研修を実施する。	・各教育事務所管内において1回の研修を実施(計7会場) ・参加者計1,022名	生涯学習課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績 (R7(2025)年3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	とちぎ地域づくり担い手育成事業	3,133	1,986	地域づくりに関心のある若者に対し、県内の地域づくり団体の活動等への参加体験プログラムを実施することに加え、地域づくりの実践者向けのスキルアップ講座等を開催し、地域を支える人材の掘り起こし・育成を図る。	・地域づくり担い手育成プログラム 対象：地域づくり活動に興味がある大学生、高校生、社会人等の若者 内容：県内の地域づくり団体の活動等への参加体験等 参加者数：20名 ・地域づくり担い手支援プログラム 対象：地域づくりに取り組む実践者向け 内容：先進事例を踏まえた講義やグループワークなど 参加者数：10名(全1回)	地域振興課
		とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	22,440	21,634	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	・ボランティアやNPOの活動を支援するため、活動に関する相談対応や情報発信、各種研修等を実施 ・来館者：12,496人 ・登録団体：406団体 ・相談件数：216件 ・WEBサイトアクセス：101,039件 ・メルマガ登録者：761人 ・講座への講師派遣：11回 ・中間支援ネットワーク会議：1回 ・センター訪問・意見交換会：9回 ・情報誌の発行：2回	県民協働推進課
		NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業	1,392	973	県内でNPO活動やボランティア、地域づくりに取り組む団体等が行う地域の課題解決に資する事業に対して補助を実施し、県内の地域コミュニティにおける助け合い・支え合い活動の機運醸成を図る。	・栃木県コミュニティ協会を通じて活動経費の一部に対し補助金を交付。 交付団体数：11団体	県民協働推進課
		輝く“とちぎ”づくり表彰	145	618	NPO・ボランティア団体が地域課題の解決に向けて行う優れた社会貢献活動を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、社会貢献活動に対する県民の関心を高め、実践を促し、県民協働によるとちぎづくりを推進する。	・R6(2024).11.6栃木県庁で表彰式を実施 ・表彰数：計3取組21団体	県民協働推進課
		福祉人材センター事業運営委託費(福祉マンパワー確保対策事業)	38,574	36,839	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。	・福祉人材無料職業紹介事業の実施 ・福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 R6(2024).7.13 参加事業者数61法人／参加者数132名 ・就職支援セミナーの開催 R6(2024).6.7 参加者数62名 ・社会福祉従事者専門研修の開催 21研修、延べ1,334人参加	保健福祉課
		在宅医療連携体制強化研修開催事業	4,234	4,230	在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師、医療・介護関係者を対象とした在宅医療のテーマ別研修会及びスキル向上研修会を開催する。 また、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、介護士等が、在宅医療の各場面でのそれぞれの役割を理解し、地域における在宅医療推進の旗振り役となれるような人材の育成と多職種連携による在宅医療の機能強化を目指す。	・テーマ別研修会の開催 第1回R7(2025).1.10、R7(2025).2.1 (1)訪問リハビリテーションについて (2)訪問栄養食事指導について 第2回R7(2025).1.16、R7(2025).2.1 災害と在宅医療・他職種連携～能登半島地震等での経験をもとに ・スキル向上研修会の開催 第1回R6(2024).11.20 第2回R6(2024).12.4 (1)在宅歯科診療とオーラルフレイル～基本は口腔ケア～ (2)簡単口腔ケア ・(一社)栃木県医師会への委託により実施	医療政策課
		元気シニア活躍推進プラットフォーム事業	12,720	19,056	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への普及・啓発等を行う。	・ぶらっと利用者 216名、市町版ぶらっと利用者 46名 ・シニアサポーター養成研修 開催日：R7(2025).1.22 参加者：9名 ・シニアサポーターフォローアップ研修 開催日：R7(2025).2.27 参加者：19名 ・「やってみっぺいちご隊」への登録者 933人 ・元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 18市町	高齢対策課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績 (R7(2025)年3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	いのちの電話相談員養成事業	4,500	3,000	いのちの電話の相談体制を維持、継続するため、相談員資格取得のための研修の開催経費を助成する。	・相談員研修については2年間行う。 39期(2年目) 18名 40期(1年目) 21名	障害福祉課
		医療的ケア児・家族支援事業	25,331	19,280	医療的ケア児支援センターの設置により、医療的ケア児支援の体制整備を図るとともに、医療的ケア児を通所で受け入れる事業所の拡充を促進することにより、家族のレスパイト体制の充実を図る。医療的ケア児等コーディネーターの養成により、身近な地域における支援人材の確保を図る。	・医療的ケア児支援センターの相談件数 463件 ・短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 9事業所交付決定 ・医療的ケア児等支援人材養成研修 96名修了 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 16名修了	障害福祉課
		高次脳機能障害支援事業	1,700	953	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、障害福祉サービス事業所、相談支援従事者、市町職員等を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	・電話相談 延べ252件、来所相談 延べ68件、訪問等相談 延べ67件 ・高次脳機能障害セミナー(動画視聴回数1,984回) ・高次脳機能障害支援養成研修 基礎研修:50名 実践研修:50名 ・医療従事者研修:121名 ・家族教室:10名	障害福祉課
		障害者ケアマネジメント推進事業	4,847	1,558	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。	・相談支援従事者研修、強度行動障害支援者養成研修等を実施 参加者数: 延べ2,505名	障害福祉課
		精神保健福祉センター教育研修事業	0	0	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	・思春期事例研究会 3回 51名 ・思春期関連問題研修会 1回 191名 ・障害者支援施設等職員研修会 1回 232名 ・自殺対策研修会 2回 36名 ・精神保健アウトリーチ事業研修会 1回 70名 ・依存症相談対応研修会 1回 34名 ・依存症地域生活支援研修 1回 220名	障害福祉課
		発達障害者支援センター運営事業	1,641	755	一般県民を対象とした講演会の開催や県政出前講座への講師派遣等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	・電話相談: 延べ576件、来所相談: 延べ224件 ・発達障害者相談支援サポーターフォローアップ研修 2回、受講者37名 ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 1回(オンデマンド配信)、申込204名、視聴305回 ・処遇支援研修会、申込407名、視聴345回 ・発達障害セミナー 2回(オンデマンド配信)、視聴3,956回 ・ペアレントプログラム啓発研修 ・研修型ペアレントプログラム: 3回、111名 ・とちぎ県政出前講座等の講師派遣: 15回、508名	障害福祉課
		子ども若者・ひきこもり対策推進事業	31,724	31,724	子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ボラリス☆とちぎ)に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。 また、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」や、若者向けにオンラインや夜の居場所を開催する。	・相談件数: 5,092件(うち、40歳以上1,443件) ・中高年専用電話相談窓口への相談件数: 469件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者: 74名(3圏域合計)	障害福祉課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績 (R7(2025)年3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	ボランティア理解促進事業	廃止(統合)	68	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	・県内6校にて実施 ・受講人数587名	県民協働推進課
		災害時のボランティア活動支援体制強化に要する経費	53	0	行政、社協、NPO等が連携し、被災者の生活再建等に資する災害ボランティア活動が県内で円滑に行われるよう、平常時から県域の関係機関による連絡会議を定期的に開催するとともに、県民向け災害ボランティアセミナーを開催することにより災害ボランティア活動への理解を促進し、被災者支援の裾野拡大を図る。	・災害ボランティアセミナーin栃木 R6(2024).12.24開催 受講人数67名 ・栃木県災害ボランティア活動連絡会議 R6(2024).5.31開催	県民協働推進課
		福祉ボランティア活動推進事業	18,476	16,979	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。 また、とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 R7(2025).2.14 参加者19名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業 研修会等:6会場 計6回 参加人数:計131名 ・福祉ボランティアコーディネート相談事業 来所・電話相談 4,470件	保健福祉課
		ボランティア振興事業	6,499	8,455	県内の地域住民や地域団体による活動と、その活動に対する企業・法人等の関わり方について実態調査を行い、その結果を踏まえて、地域活動と企業等をマッチングすることを目的とした企業訪問や地域活動に関する情報交換会を行う。 また、教育関係者等を対象にした人権・福祉教育推進セミナーや、各市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進、スキルアップを目的としたセミナーなどを開催する。	・とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト 実態調査 地域における地域住民による主体的な活動や取組団体等の調査 ・調査時期 令和6年5月～6月 ・調査回答者 市町社協、同関係団体 企業・法人等による地域(貢献)活動の取組実態調査 ・調査時期 令和6年7月～9月 ・調査回答者 県社協賛助会員、市町社協会員、関係企業及び法人等 計95団体、3個人 企業訪問 7カ所 情報交換会 令和7年1月30日(木)参加者 41名 ・福祉教育推進事業 セミナー R6(2024).8.23開催 参加者45名 宇都宮短期大学 人間福祉学科 教授 宮脇 文恵氏 とちぎ視聴覚障害者情報センター 主事 佐藤 佳美氏 ・ボランティアコーディネーションセミナー 令和6(2024).11.27 参加者11名 特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事 岩井 俊宗氏	保健福祉課
		農村型地域運営組織形成支援事業【新規】	10,000	—	農地の活用を通じた集落への食の提供や、障害者や子供達の場づくり等の生活支援を総合的に実施する活動について、その運営母体となる農村RMOの形成や取組着手に向けて支援を行う。	新規	農村振興課
	②多様な主体による社会貢献活動の促進	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業【再掲】	12,720	19,056	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への普及・啓発等を行う。	・ぶらっと利用者 216名、市町版ぶらっと利用者 46名 ・シニアサポーター養成研修 開催日:R7(2025).1.22 参加者:9名 ・シニアサポーターフォローアップ研修 開催日:R7(2025).2.27 参加者:19名 ・「やってみっぺいちご隊」への登録者 933人 ・元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 18市町	高齢対策課
		生涯学習ボランティアセンター 体験活動ボランティア活動支援センター事業	67	59	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。 学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネート等を実施する。	・とちぎレインボーネットを通じて、ボランティア活動、体験活動情報を提供 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア相談を実施 ・県民の日イベントにおいて、ボランティア相談を実施 ・ボランティアセンター登録者数 個人登録:408名、団体登録:225団体、総登録:56,293名 ・ボランティア活動、体験活動に関する相談、コーディネート件数 相談件数:830件、コーディネート件数:31件 (令和7(2025)年3月末現在)	生涯学習課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績 (R7(2025)年3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材 の育成・確保	①介護人材等 の確保及び質 の向上等	従事者養成等研修	426	421	相談支援員等の養成やスキルアップを目的とした研修を開催する。	・生活困窮者自立支援制度従事者研修 3回開催	保健福祉課
		とちぎ介護人材育成認証制度事業	10,406	11,611	介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。	・R6認証法人数:29法人、宣言法人数:24法人 ・R6年度末時点 レベル3:50法人、レベル2:3法人 レベル1:130法人	高齢対策課
		介護人材確保対策連絡調整会議事業	廃止	124	関係団体から構成される連絡調整会議の開催により、介護人材確保の取組強化を図る。	・会議開催:8月、3月開催	高齢対策課
		介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材資質向上事業費)	5,000	4,284	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	・スキルアップ研修 実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 実施回数 51回／受講者数 858名 ・スキルアップ研修 実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 実施回数 61回／受講者数 972名 ・サービス提供責任者研修 実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 実施回数 2回／受講者数 30名 ・小規模事業所資質向上研修 実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 実施回数 2回／受講者数 82名 ・介護福祉士国家試験対策講座 実施主体 介護福祉士養成校等 実施回数 1回／受講者数 25名 ・高齢者権利擁護推進研修 実施回数 2回／受講者数 68名	高齢対策課
		介護人材マッチング機能強化事業	14,496	13,953	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等を一体的に実施する。	・福祉人材研修センター内に各ハローワーク管轄地域ごとのキャリア支援専門員を配置。 配置人員 3名	高齢対策課
		介護のお仕事魅力向上促進事業費	2,757	2,752	小中高生向けの介護の魅力・やりがい等をPRする。	・現役の介護福祉士が、介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施 中学校20校／高校9校	高齢対策課
		介護福祉士等養成施設運営費補助金	1,500	0	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対し助成する。	令和6年度交付実績なし	高齢対策課
		離職者届出制度事業	1,948	1,939	法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業を実施する。	・離職した介護職員の届出制度の実施 ・登録者数 108名(累計877名)	高齢対策課
		介護職員初任者研修支援事業	4,520	1,264	地域を担う訪問介護員を養成するため、研修受講者に対して受講料の補助を行うとともに、市町が実施する研修に対して研修実施費用の助成を実施する。	事業のうち介護職員初任者研修実施事業(市町の研修実施費用助成)については、令和6年度新規	高齢対策課
		介護に関する入門的研修事業	2,550	2,050	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施へ助成する。	・市町における中高年齢者等に対する介護基礎研修の実施に対する助成 ・実施市町 11市町	高齢対策課
		介護職員処遇改善推進事業	6,682	1,899	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	・WEB説明会 2回 ・専門家派遣 13事業所21回	高齢対策課
		外国人介護人材就労支援対策事業	9,993	6,174	介護業務に従事する外国人を対象として、職場における実用的な日本語能力を育成するための研修を実施する。	・日本語研修 4コース、113名修了	高齢対策課
		職場体験事業	1,520	1,521	介護に就労を希望する者や興味関心のある者を対象に介護の仕事のやりがいを学び、実際の現場を知るための職場体験や講座を開催する。	・参加者数 延べ32名、体験・見学延べ日数39日	高齢対策課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績 (R7(2025)年3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材 の育成・確保	①介護人材等 の確保及び質 の向上等	認知症介護研修事業	6,190	5,319	介護施設従事者等を対象に認知症ケアに関する研修会を開催する。	・認知症介護実践者研修(2回)(修了者数 158名) ・認知症介護実践リーダー研修(1回)(修了者数 48名) ・認知症対応型サービス事業管理者研修(2回)(修了者数 44名) ・小規模多機能型サービス等計画作担当者研修(1回) (修了者数 15名) ・認知症対応型サービス事業開設者研修(1回) (修了者数 5名) ・認知症介護指導者養成研修(修了者数 1名) ・認知症介護指導者フォローアップ研修 (修了者数 1名)	高齢対策課
		介護特定技能外国人マッチング事業	廃止	3,792	介護特定技能外国人の雇用事業所を対象に人材マッチングを支援する。	マッチング件数 19事業所38人	高齢対策課
		外国人介護人材定着支援事業	26,000	3,400	介護特定技能外国人の受入施設を対象に、受入準備研修の費用を助成。	17事業所	高齢対策課
		外国人介護人材受入事業所連携事業	廃止(統合)	24	外国人介護人材受入れ事業所同士の連携促進のための座談会を実施する。	2回実施、参加者44名	高齢対策課
		介護ロボット及びICT導入支援事業	廃止(統合)	28,385	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボット及びICTの導入に要する経費を助成する。	介護ロボット導入 8事業所、85台 ICT機器導入 14事業所	高齢対策課
		介護支援専門員資質向上事業	2,517	2,510	介護支援専門員の資質向上を図るための研修及び介護支援専門員実務研修受講費助成を実施する。	・介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修 受講者数299名 ・介護支援専門員実務研修 受講者数221名	高齢対策課
		介護テクノロジー定着支援事業	<div>R6 12月補正繰越</div> <div>160,000</div>	<div>R6 9月補正</div> <div>328,510</div>	介護サービス事業者が介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入や定着に向けた整備費用の一部を助成する。	介護ロボット導入 104事業所、522台 ICT機器導入 128事業所 パッケージ型導入支援 46事業所	高齢対策課
		訪問介護サービス人材確保体制構築支援事業【新規】	25,000	—	経験年数が短いホームヘルパーが、一定期間経験年数の長いホームヘルパーに同行してもらうことで技能・技術の向上に向けた指導を行う取組に要する経費を助成する。	新規	高齢対策課
		栃木県介護現場革新会議等事業【新規】	2,475	—	介護人材に係る現状や課題、介護現場における取組等を関係団体の代表者らで共有し、課題の解決や今後の方向性を議論する会議を開催する。	新規	高齢対策課
		介護生産性向上総合相談センター事業【新規】	12,030	—	介護現場における生産性向上の取組を推進し、介護現場において生じた様々な課題をワンストップで取り扱う相談窓口として、課題解決や業務改善を支援する。	新規	高齢対策課
	②民生委員・児童委員の確保及び質の向上等	研修関係事務費(民生委員活動強化費)	336	165	各健康福祉センターによる研修会を実施する。	・県内5地区の健康福祉センターにおいて、各市町・民児協等との連携により地区別研修会を開催した。 R6(2024).5～R7(2025).2(日程は各センターで設定) 参加者: 県内民生委員延べ1,740名	保健福祉課
		栃木県民生委員児童委員協議会補助金	900	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	・郡市民児協会長・女性理事研修会 R6(2024).7.24 参加者26名 ・傾聴・相談対応力研修会 R6(2024).8.6 参加者47名 ・法定単位民児協会長等研修 R6(2024).12.11 参加者158名	保健福祉課
		民生委員・児童委員協力者等育成事業	256	187	民生委員100周年を契機に、地域住民等を対象にした講座の開催、民生委員広報チラシの作成・配布を通じて、民生委員の協力者・後継者を育成する。	・(育成講座)有識者講座、現職民生委員による活動紹介 等 栃木県シルバー大学校 延べ4回開催 参加者343名 ・(広報事業)広報チラシの作成・配布 チラシ20,000部	保健福祉課
		民生委員研修委託事業	554	548	県内3地区において、新任・中堅民生委員の資質向上のための研修事業を実施する。	・県内3地区において、新任・中堅民生委員のニーズを踏まえた研修会を開催した。 R6(2024).9～R6(2024).10 (2日間/1地区) ・参加者延べ1,029名	保健福祉課
		地域の実情に応じた民生委員の担い手確保対策事業補助金【新規】	3,994	—	市町が実施する民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手の確保に向けた取組等に対して支援を行う	新規	保健福祉課